

遺族が望む別れの形を

感染者の葬儀 国が新指針

新型コロナウイルスに感染して亡くなった人を家族が直接対面して見送れない状況がようやく変わろうとしている。遺族らの声を受け、政府は6日に葬儀に関連するガイドラインを改定。適切な処置をした場合は遺体を包む「納体袋」を不要とした。2020年からコロナに感染した死者を受け入れてきた香川県内の葬儀会社が取材に応じ、2年以上も異例な現場と向き合ってきた思いを明かした。【西本紗保美】

香川の会社 改定前振り返る

新型コロナ

香川県で初の感染者が確認された20年3月中旬。坂出市の坂出葬儀社の社員にも動揺が広がっていた。納棺師は葬儀の際、時間の経過とともに損傷が進む遺体の処置や、化粧などの「エンゼルケア」を施して棺に納める役割がある。遺体に直接触れるため、「コロナが怖い」との理由で職場を去る人も出たという。

「葬儀社としての使命と地域貢献のため、取り組もう」。政府がコロナによる死者の葬儀や火葬についてのガイドラインを初めて出した20年7月、同社はコロナに感染した死者の葬儀を受け入れることに決めた。河崎

当者は亡くなった人の秘密にした。

対面・拾骨できず

実際の受け入れが始まったのは20年12月。現場で見た光景は、遺族が故人の死を悼む場とはかけ離れていた。ガイドラインで、医療従事者が病院などで納体袋にコロナ感染者の遺体を収容することになっていった。葬儀業者が遺体に直接触れることは想定していなかったため、遺体は病院から火葬場にそのまま搬送するしかなかった。遺族は一般の葬儀のように故人と対面することができず、生前好きだったものを棺に入れることさえも、病

院に断られるケースが多かったという。さらに火葬場の人数制限などで遺族が直接遺骨を拾って骨つぼに入れることができないことも多く、蒲田さんと宮本さんが自宅に送り届けた。政府が22年秋に実施した調査によると、全国のうち約20%がコロナ死者の遺族らによる拾骨を認めていなかった。「さみしそうな遺族の背中をたくさん見た」と蒲田専務は振り返る。

被災地と重なり

2人は業務中、防護服を着用。夏場は手袋の指先に汗がたまり、顔のゴーグルは温気で曇ったという。宮本さんはコロナ禍での「死が、東日本大震災で見た光景に重なった。別の会社の納棺師として働いていた11年の震災発生直後に被災地へ応援業務で派遣され、10日間1000人以上の遺体の納棺をしていた。化粧を濃く施さないと隠しきれないほど損傷が激しい遺体も多く、「そこまでして確認してもらおう」と意味があるのかと

葛藤したが、警察官からは「(生前の)雰囲気だけでも出れば、遺族が見つけられるかもしれない」と頼まれた。「亡くなっても姿を見たい」と、震災の遺族たちも望んでいた。コロナ禍だからといって姿を見ずだからといって返ってきていかわげがない」と宮本さんは力を込める。

「現場任せ」まだ

政府は遺族から「最後の別れができなかった」との不満が多いことや、遺体からの感染リスクが極めて低いと確認されたことを踏まえてガイドラインを改定。遺体の鼻への詰め物など適切な感染対策を講じれば▽納体袋は不要▽葬儀・火葬は棺の消毒や参列者のマスク着用などの基本的な感染対策を実施し、コロナ感染の有無で火葬の時間帯分離も不要―などとした。

改定を受け、それまで

コロナで亡くなった死者の拾骨を職員が代行していた高松市の市営火葬場では遺族が直接拾骨をできるような運用を変更。火葬する場所や時間帯をコロナ以外の死者と分離するのめやめたという。坂出葬儀社は22年夏以降、葬儀場での感染対策を徹底した上で葬儀を執り行い、遺族が透明な納体袋越しに顔を見ることができるようになっている。

新ガイドラインで納体袋は原則不要となった

が、蒲田専務は「引き続き納体袋の使用を推奨する病院や火葬場などもある。現場任せの対応は変わっていない」と指摘。「葬儀業界は届け出制がなく、組合でガイドラインの徹底を呼び掛けても加盟業者にしか伝わらない。国には遺族が不利益を被らないよう考えてほしい」と訴える。



新型コロナウイルス禍の感染拡大初期での苦労を振り返る坂出葬儀社の営業課長で納棺師の宮本良平さん(右)と蒲田辰雄専務

—香川県坂出市久米町で

◇新型コロナウイルス感染者の葬儀に関連する政府ガイドラインの変化

- ・納体袋 推奨→適切な感染対策をすれば原則不要
 - ・通夜、葬儀 オンラインを推奨→感染対策をして実施
 - ・遺体への接触 控える→触れた後に手洗いなどを実施
- ※1月6日改定